



平成25年度スポーツ振興事業助成評価



平成25年度スポーツ振興事業助成評価に係る調査の概要

1 助成事業評価の目的

- (1) 政策動向や国民ニーズを踏まえ実施した助成事業が、「期待した成果を上げているか、その成果が社会にどのような影響を与えたか」を効果測定すること。
- (2) 評価結果を、助成事業の改善に活かすこと。
- (3) 限られた助成財源を有効に配分し、より効果の高い助成事業とすること。

2 対象

平成25年度スポーツ振興事業助成団体(約3,000件)

3 実施方法

調査票をHPに掲載し、助成事業実績報告書の提出と併せて提出を依頼
※一部事業についてはヒアリング実施

4 調査票回収率

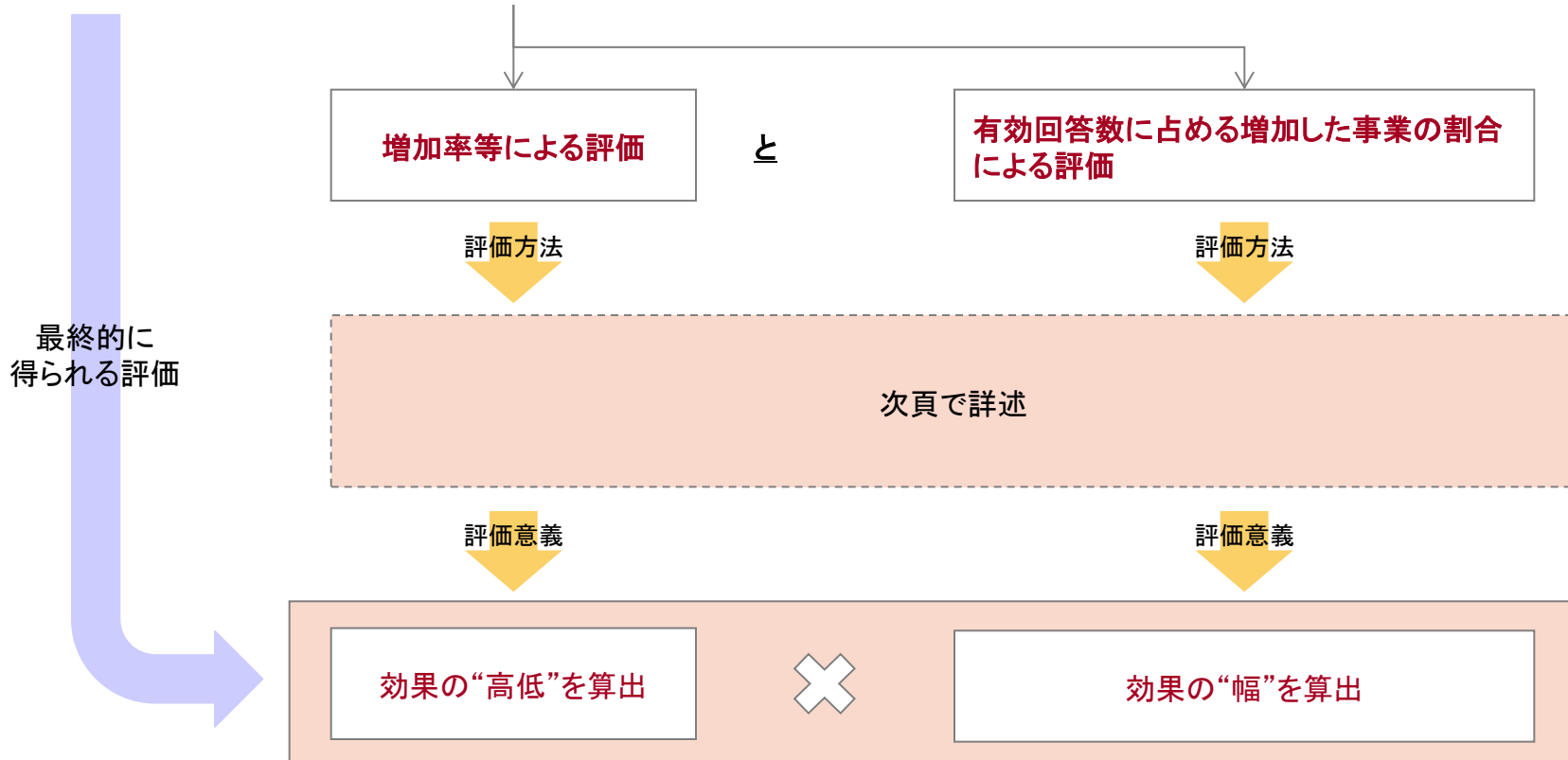
約99.6%

1. 基本的な評価の考え方 – 各指標値の評価方法

- 各指標値の結果について、2つの評価「増加率等による評価」と「有効回答数に占める増加した事業の割合による評価」を実施します。各評価の評価基準・評価方法は次頁に示します。
- この2つの評価を実施することにより、増加率を測ることで明らかとなる「効果の高低」と、増加した事業の割合で明らかとなる「効果の幅」を測定し、質と量の側面から評価を行います。
- なお、対象事業が少ない一部事業については、上記のほか、団体からの「ヒアリング」も踏まえた、「定性的な評価」を行うこととします。

各指標値の評価

＝ 2つの評価を実施する



1. 基本的な評価の考え方—各事業の評価方法

- 増加率等による評価については、各指標に対する有効回答の平均値を用いて実施します。
- 本評価では、「アウトカム指標」、「総評及び次回への提言」は、3段階評価を実施し、「事業主体設定目標」については2段階評価を実施します。
 （「アウトプット指標」は、対象年度実施事業における直接的な効果を測る指標であるため、3段階評価の対象外とします）。
 （「助成条件実施事項」は個別事業の評価ではなく、助成事業全体の評価項目とします。）
- なお、「アウトカム指標」評価は、前回の評価で得られた指標値(増加率等)を踏まえた評価とします。

	アウトカム指標(増加率)	アウトカム指標(増加事業割合)	事業主体設定目標	総評及び次回への提言
基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3段階評価を実施する ➢ 昨年度の指標値より「増加している」、「横ばい」、「減少している」の基準で評価する 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3段階評価を実施する ➢ 昨年度より増加している事業の割合で評価する 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2段階評価を実施する ➢ 当初計画した目標を「達成している」、「達成していない」の基準で評価する 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3段階評価を実施する ➢ 左記3点の事項の評価について、「A:3点」、「B:2点」、「C:1点」として総計し、指標数で割った値(評価点)により、評価する
「A」評価の定義	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度の指標値より、増加している(増加率*が、110%より大きい) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度より、増加している事業の割合が60%より大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 全ての団体が、各団体に設定した目標を全て達成している(指標値が100%) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 評価点が比較的に高い(評価点が、2.35以上3.0以内)
「B」評価の定義	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度の指標値と、横ばいである(増加率*が、90%以上110%以下) <p>※本来の横ばいは、「増加率*=100%」であるが、評価対象範囲を広げるため、100%の±10%を評価対象範囲とする</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度より、増加している事業の割合が40%以上60%以下 	設定しない (選定の根拠となる当初計画の遵守は団体の責務であり、1団体でも対応できていない場合は、評価に値しないと考えるため)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 評価点が平均的な値である(評価点が、1.65以上2.35未満)
「C」評価の定義	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度の指標値より、減少している(増加率*が、90%未満) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 昨年度より、増加している事業の割合が40%未満 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 一部の団体が目標を達成していない(指標値が100%未満) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 評価点が比較的に低い(評価点が、1.0以上1.65点未満)

*「増加率」ではなく、「減少率」により評価する場合は、「A:90%未満」、「B:90%以上110%以下」、「C:110%より大きい」とする

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 1/7

■ 事業の評価結果概観は、記載のとおりです。

助成事業	評価点	総評及び次回への提言
1 Jリーグホームスタジアム等整備事業	A (2.67)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 競技環境の改善や、観戦者数の増加が見られることから、助成の目的を達成しているといえる。引き続き、Jリーグの安定開催のため、また、国際競技大会の開催等多くのイベントの開催が可能となる施設の整備に、助成が活用されることが望まれる。
2 国民体育大会冬季大会競技会場整備事業	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 整備された施設が大会の円滑、安全な開催に活用され、また、国体終了後においても、都道府県規模以上の大会の実施が予定されており、地域住民がより高いレベルのスポーツに接する機会の増加も期待されることから、助成の目的を達成しているといえる。引き続き、助成が、競技水準の向上及び地方スポーツの振興に活用されることが期待される。
3 クラブハウス整備事業	B (2.00)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 総合型クラブの活動拠点として十分な機能、規模を有した施設が建設され、年間70%の利用が見込まれていることから、助成の目的を達成しているといえる。一方、全ての団体が、設備管理、保全計画を策定していないため、安全な競技環境を維持し、長期的な視点に立った管理運営が行われるよう指導強化が必要である。
4 グラウンド芝生化事業	A (2.43)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 利用日数や利用者数など多くの指標が増加しており、地域住民のスポーツ参加の機会増加や、施設利用料等収入の確保に助成が活用されたといえる。一方、設備管理、保全計画を策定していない団体が多く存在するため、安全な競技環境を維持し、長期的な視点に立った管理運営が行われるよう指導強化が必要である。
5 スポーツ施設等整備事業	B (2.31)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 利用日数や利用者数など多くの指標が増加しており、地域住民のスポーツ参加の機会増加や、施設利用料等収入の確保に助成が活用されたといえる。一方、設備管理、保全計画を策定していない団体が多く存在するため、安全な競技環境を維持し、長期的な視点に立った管理運営が行われるよう指導強化が必要である。

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 2/7

助成事業	評価点	総評及び次回への提言
6 総合型地域スポーツクラブ創設支援、創設事業	A (2.80)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全般的には、参加者数及び種目数が増加したうえで、クラブが設立されており、助成事業の目的は達成しているといえるが、引き続き、助成が多くのクラブに活用され助成期間の2年以内で総合型クラブが設立されることが望まれる。
7 総合型地域スポーツクラブ自立支援、マネジャー設置支援事業	A (2.48)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全般的に適正な運営がなされ、助成事業の目的を達成しているといえる。自立に向けたビジョンを有し、参加者の満足度を把握した上での安定的な事業運営に、助成金が活用されることが望まれる。
8 総合型地域スポーツクラブ活動基盤強化、クラブマネジャー設置事業	A (2.68)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全般的に適正な運営がなされ、全てのアウトカム指標が増加しており、助成事業の目的を達成しているといえる。自立に向けたビジョンを有し、参加者の満足度を把握した上での安定的な事業運営に、助成金が活用されることが望まれる。
9 クラブアドバイザー配置事業	— (—)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 新たに創設したクラブ数や設立済クラブへの指導日数から、概ね助成の目的は達成しているといえる。しかし、ほぼ全ての事業で満足度調査を行っていないことから、クラブのニーズを把握した上で指導を実施するために、満足度調査の実施を促す必要がある。また、クラブアドバイザーに対し、助成金を受けて活動していることの周知徹底について、指導強化が必要である。 ※平成25年度新設事業のため、前年度からの増加率を測る指標の取得ができなかったため、評価不可とする。
10 スポーツ教室、スポーツ大会等の開催 (地方公共団体)	A (2.38)	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 参加者の増加と比べてスポーツボランティアの増加が大きいことから、「する」「観る」に加えた「支える」スポーツの意識の浸透に、助成が活用されているといえる。地方公共団体が意識的にボランティアの活用をすることにより、参加者や運営スタッフ等の事業に関わる者が増え、地域のネットワークの充実が図られることが期待される。

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 3/7

事業名	評価点	総評及び次回への提言
11 スポーツ指導者の養成・活用 (地方公共団体)	B (1.80)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 講習会の開催及び活用人数ともに概ね横ばいである。助成が、地域のスポーツ指導者の充実に資するため、地方公共団体における指導者養成施策のニーズの把握に努める必要がある。
12 調査研究(地方公共団体)	— (—)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 調査結果の成果物の公表が十分に行われておらず、助成事業の目的を達成しているとはいえない。調査研究にて得られた成果を効率よく発信し、地域住民のみならず、他の自治体とも共有し活用していくことが望まれる。 ※調査研究で得られた成果を広く提供することを促すため、平成26年度からスポーツ情報提供事業と統合
13 スポーツ情報の提供(地方公共団体)	— (—)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 配布物等だけの展開ではなく、インターネットの活用がなされており、今後のアクセス数の確保が期待され、地方公共団体が有する地域の活性化に資する情報を広く展開でき、スポーツライフの向上に有用な事業であるといえる。一方で、要望件数が少ないため、地方公共団体における広報施策のニーズの把握に努める必要がある。
14 大型スポーツ用品の設置	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 多くの団体において、利用者数及びスポーツイベントの開催数が増加していることから、助成の目的を達成しているといえる。 ▶ 引き続き、助成が、公共スポーツ施設の充実に活用され、地域住民のスポーツ参加促進に資することが期待される。
15 国民体育大会冬季大会の競技会開催支援事業	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 大会運営は円滑に行われ、助成が競技者・指導者の育成や地方スポーツの振興と地方文化の発展に活用されているといえる。引き続き、地域住民及び国民全体のスポーツ精神の高揚と健康の増進のため、効果的な大会の開催に助成金が活用されることが期待される。

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 4/7

事業名	評価点	総評及び次回への提言
16 タレント発掘・一貫指導育成事業	B (2.00)	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数、指導者数が増加しており、また各年代の代表レベルの競技者も輩出していることから、助成事業の目的を達成しているといえる。ただし、活動日数については、横ばいであるため、年間を通じたカリキュラムの充実に向けた取り組みが期待される。
17 身体・運動能力特性に基づくタレント発掘事業	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> 昨年に引き続き多くの参加者を集め、助成が、有望な競技者の発掘に活用されているといえる。継続して助成が活用されることで、多くのタレントが輩出されることが期待される。
18 スポーツ教室、スポーツ大会等の開催 (スポーツ団体)	A (2.67)	<ul style="list-style-type: none"> 全般的に適正な運営がなされており、助成事業の目的を達成していると評価できる。引き続き、助成がスポーツ参加の促進に活用されることが期待される。
19 スポーツ指導者の養成・活用 (スポーツ団体)	B (2.22)	<ul style="list-style-type: none"> 参加者数、実施回数ともに増加しており、助成事業の目的を達成しているといえる。一方増加事業数が少ないので、助成が、多くの団体での講習会開催数の確保に活用されることが期待される。
20 調査研究(スポーツ団体)	B (1.75)	<ul style="list-style-type: none"> 成果物の提供が概ね横ばいであり、助成がより効果的に、スポーツ活動の推進及び競技水準の向上に活用されるため、調査研究、分析の成果が広く提供されることが望ましい。 ※調査研究で得られた成果を広く提供することを促すため、平成26年度からスポーツ情報提供事業と統合
21 スポーツ情報の提供(スポーツ団体)	A (3.00)	<ul style="list-style-type: none"> 成果物を広く地域に提供しているといえ、助成事業の目的を達成しているといえる。今後も、成果物を広く地域に提供できるよう助成が活用されることが期待される。

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 5/7

事業名	評価点	総評及び次回への提言
22 マイクロバスの設置	<p style="text-align: center;">A (3.00)</p>	<p>➤ 参加者数、活動日数共に増加しており、スポーツ団体の活動が活性化されたといえる。引き続き、助成が、活動参加者の負担軽減や利便性の向上に役立てられることが期待される。</p>
23 ドーピング検査事業	<p style="text-align: center;">B (2.00)</p>	<p>➤ スポーツ基本法及びスポーツ基本計画、今後予定されている世界アンチ・ドーピング規程の改訂において、NFの役割と責務としてアンチ・ドーピング活動を主体的に実施することが求められていること等を踏まえ、より一層の検体数の増加など、ドーピングのないクリーンで公正なスポーツの実現に活用されることが期待される。</p>
24 ドーピング防止情報提供事業	<p style="text-align: center;">A (2.50)</p>	<p>➤ 成果物の配布数が増加しており、助成事業の目的を達成しているといえる。今後予定されている世界アンチ・ドーピング規程の改訂において、NFの役割と責務としてアンチ・ドーピング活動を主体的に実施することが求められていること等を踏まえた、より充実した情報の提供に、助成が活用されることが期待される。</p>
25 ドーピング分析機器等整備事業	<p style="text-align: center;">B (2.00)</p>	<p>➤ 助成が、ドーピング検査分析を行う環境の整備に活用されており、助成事業の目的を達成しているといえる。引き続き、より多くの手法の実効性が確保されることが期待される。</p>
26 スポーツ仲裁等事業	<p style="text-align: center;">A (2.75)</p>	<p>➤ 相談件数、仲裁・調停件数いずれも増加しており、スポーツ仲裁の重要性が高まっていることが伺われ、また、助成がスポーツに関する紛争の解決に活用されていることがいえる。引き続き、助成が、紛争解決の整備に活用されることが期待される。</p>

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 6/7

事業名	評価点	総評及び次回への提言
27 スポーツ指導者等海外研修	A (2.50)	<ul style="list-style-type: none"> 参加者が研修で得られた指導のノウハウを、地域のクラブ間で共有していることから、助成の目的を達成しているといえる。引き続き、助成が研修内容の充実に活用され、参加者の指導力の向上が図られることが期待される。
28 若手スポーツ指導者長期在外研修	A (2.50)	<ul style="list-style-type: none"> 派遣者が帰国後に、強化スタッフとして従事していることから助成の目的が達成しているといえる。引き続き、助成が研修内容の充実に活用され、将来のスポーツ界を担う人材が育成されることが期待される。
29 国際交流推進スタッフ育成事業	A (2.50)	<ul style="list-style-type: none"> 参加者は、諸外国との連絡・調整の従事に当たり、研修で得られた知見や、IFとの人脈構築を活用しており、助成が、スタッフの育成に活用されたといえる。本事業は、国際機関と安定した関係を築くために重要な事業であるため、要望件数の増加が見られないことについて、引き続き調査が必要である。
30 スポーツ団体ガバナンス強化事業	B (2.00)	<ul style="list-style-type: none"> 専門家を活用した自発的な取り組みが見受けられ、助成が助成団体のガバナンス強化に活用されているといえる。スポーツ団体のガバナンス強化は、今後も重点的に対応すべき課題のひとつであるため、助成団体のニーズを把握し、より効果的な助成となるよう検討が必要である。
31 国際スポーツ会議開催事業	— (—)	<ul style="list-style-type: none"> 諸外国との関係機関との十分な連携のうえで、会議が開催されており、助成が国際的な活動の推進や、諸外国とのネットワーク構築に活用されているといえる。引き続き、助成が、国際会議の円滑な開催に活用されることが期待される。 ※会議の規模により、ボランティアを活用せずに会議を開催していたことから、指標の取得ができないため、評価不可とする。

2-1. スポーツ振興くじ助成 事業評価 7/7

事業名	評価点	総評及び次回への提言
32 国際競技大会開催事業	<p style="text-align: center;">B (1.88)</p>	<p>➤ 助成が、国際大会の円滑な開催に寄与し、競技力向上のみならず、国民のスポーツへの関心を高めることに活用されたといえる。2020年オリンピック・パラリンピック大会を控え、今後、国際大会の日本開催の要望が増加することが見込まれるが、大規模国際大会の運営ノウハウを蓄積するためにも、助成団体における自己財源確保の取組みを促しつつ、助成により、国際大会の円滑な開催に十分な支援が行われることが期待される。</p>
33 国際競技大会開催準備事業	<p style="text-align: center;">— (—)</p>	<p>➤ 助成が、準備体制の構築や広報活動に活用されており、助成の目的は達成しているといえる。大会の成功に向け、運営体制の構築、国民の関心を高める取り組みに助成が活用されることが期待される。 ※大会準備組織における実質的な広報活動は、平成25年度から展開されており、前年度からの増加率を測る指標の取得ができなかったため、評価不可とする。</p>
34 2020オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会招致活動支援	<p style="text-align: center;">A (2.50)</p>	<p>➤ 招致活動という国を挙げた事業について、助成が広報活動等に活用されており、招致も成功したことから、大いに評価できる。 大会の円滑な開催のため、準備段階から助成が効果的に活用されることが望ましい。</p>
35 被災地の総合型地域スポーツクラブ支援事業	<p style="text-align: center;">A (2.56)</p>	<p>➤ 全般的に適正な運営がなされ、助成事業の目的を達成しているといえる。しかし、引き続き被災地への支援が望まれる一方、本事業は、平成28年度末までの時限的な助成内容であることから、助成期間終了後にクラブが自立した運営を行えるような仕組みの検討が必要である。</p>
36 スポーツによる被災地の子どもたちの心のケア活動等事業	<p style="text-align: center;">A (3.00)</p>	<p>➤ 参加者、自治体等関係者から肯定的な評価を得ており、助成が被災地の子どもたちのこころのケアに十分に活用されているといえる。今後も継続して助成することで、被災地支援を行っていくことが期待される。</p>

2-2. スポーツ振興基金助成 事業評価

- 事業の評価結果概観は、記載のとおりです。

事業名	評価点	総評及び次回への提言
1 スポーツ団体選手強化活動助成	<p style="text-align: center;">B (2.00)</p>	<p>➤ ジュニアの世界選手権又はそれに準ずる国際大会において多くの選手が入賞しており、助成の目的を達成していると評価できる。引き続き助成を行うことで、多くの競技団体で成果が上がることを期待される。</p>
2 スポーツ団体大会開催助成(競技力向上)	<p style="text-align: center;">B (2.33)</p>	<p>➤ 観戦者数及び事業収入額ともに増加しており、助成の目的を達成しているといえる。一方、諸外国で行われる大会への参加等考慮すべき事情はあるものの、トップレベルの競技者の参加人数が増加した大会が少ないことから、助成が、競技水準の向上、大会の活性化に活用され、多くのトップレベルの競技者の参加に繋がることが期待される。</p>
3 スポーツ団体大会開催助成(普及)	<p style="text-align: center;">B (2.30)</p>	<p>➤ 観戦者及び登録会員数がともに増加しており、助成の目的を達成しているといえる。一方、自己財源が増加した団体が少ないことから、助成が、大会の活性化、競技の認知度向上に活用され、自己財源の確保に繋がることが期待される。</p>

2-3. 競技強化支援事業助成 事業評価

- 事業の評価結果概観は、記載のとおりです。

事業名	評価点	総評及び次回への提言
1 スポーツ団体重点競技強化活動助成	<p style="text-align: center;">B (2.00)</p>	<p>➤ オリンピック大会、世界選手権又はそれに準ずる国際大会における入賞者に占める強化活動参加者の割合が増加しており、助成事業の目的を達成しているといえる。引き続き助成を行うことで、より多くの競技種目において競技水準が向上することが期待される。</p>
2 スポーツ団体トップリーグ運営助成	<p style="text-align: center;">A (2.50)</p>	<p>➤ 観戦者数、普及イベント実施数などが多くの団体で増加しており、助成の目的を達成しているといえる。一方で、自己財源の確保が伸びていない団体が見られるので、自己財源確保方策の好事例の共有など、トップリーグが一体となった活動基盤整備の取組みに助成が活用されることが期待される。</p>

3. 評価総論

<p>評価総論</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各事業の評価点において、C評価が存在せず、概ね高い成果が発生している。ただし、事業計画を公表せずに事業を実施している団体が見受けられたため、指導強化が必要である。 ➤ また、調査概要を事前に団体に周知したことにより、昨年よりも増加は見られるものの、一部有効回答の少ない指標があることから、今後、調査方法を工夫する必要がある。 ➤ 特に、利用者満足度調査については、利用者の視点に基づいた事業の運営が行われているかを確認するためにも、引き続き、調査の必要性を周知する必要がある。 ➤ 2020年オリンピック・パラリンピック大会を控え、今後、競技力向上のみならず、国民・市民のスポーツへの関心を高めるための施策に対する要望の増加が想定されることから、助成団体のニーズに応え、効果的に活用されることが期待される。
-------------	--